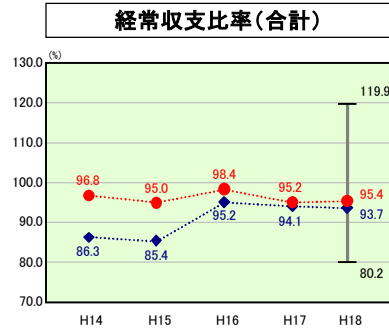


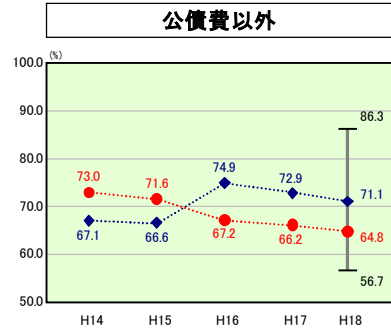
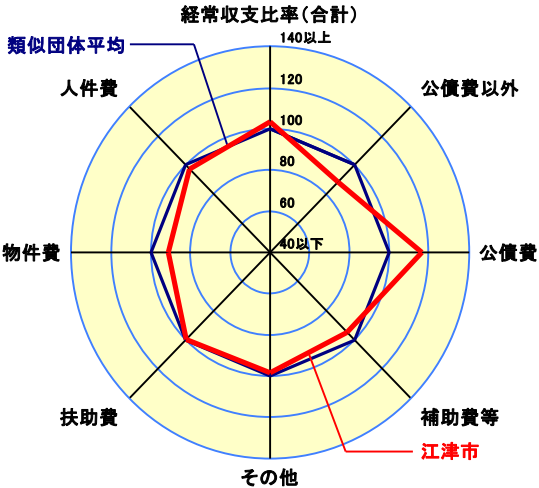
経常収支比率の分析



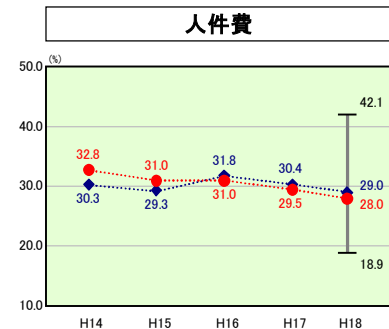
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	27,548人(H19.3.31現在)
面積	268.51 km ²
歳入総額	14,905,674千円
歳出総額	14,635,927千円
実質収支	93,384千円

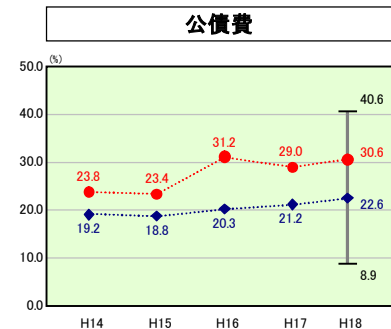
H18類似団体内順位 93/132
全国市町村平均 90.3
島根県市町村平均 93.5



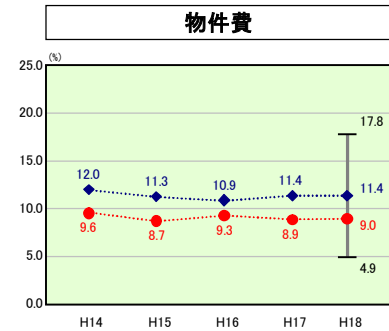
H18類似団体内順位 22/132
全国市町村平均 70.5
島根県市町村平均 61.8



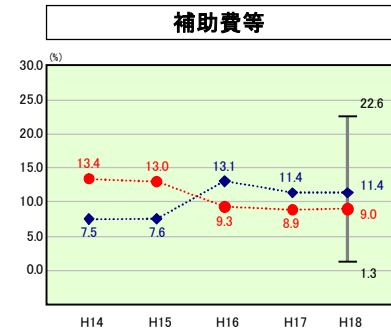
H18類似団体内順位 53/132
全国市町村平均 28.2
島根県市町村平均 26.5



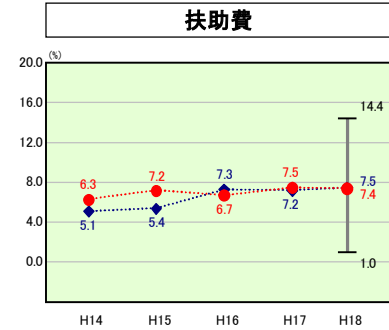
H18類似団体内順位 120/132
全国市町村平均 19.8
島根県市町村平均 31.7



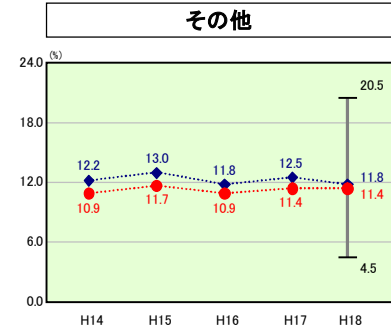
H18類似団体内順位 28/132
全国市町村平均 12.9
島根県市町村平均 10.6



H18類似団体内順位 44/132
全国市町村平均 10.2
島根県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 70/132
全国市町村平均 8.6
島根県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 58/132
全国市町村平均 10.6
島根県市町村平均 11.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
これまでの行政改革、また集中改革プランなどにより、業務の民間委託、退職不補充を行い職員数を削減し、類似団体と比較して高かった人件費を抑制、その結果16年度以降は経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかし、人件費に準ずる一部事務組合への人件費負担金などを含めた、人口1人当たりの決算額では合併による職員増もあり、類似団体平均を上回っており、今後も集中改革プラン、行政改革により、さらに人件費の削減を行う。

○物件費
類似団体平均、全国平均を下回っている。行政改革により事務費の徹底した削減を行うとともに、民間委託、指定管理者制度導入などにより費用の削減を行っている。

○扶助費
平成15年度以前は類似団体平均を上回っていたが、保育所等の統廃合を行うことにより費用の適正化を図った結果、18年度はほぼ類似団体平均と同水準となっている。

○公債費
農業集排水事業などの整備が終わり、公営企業債の償還が本格化し、これに対する繰出金で準増元利償還金が増加しており、平成16年度以降比率が上がっている。21年度までは現在の水準で推移するが、新規発行の抑制を行うことにより22年度以降は減少していく。

○補助費等
平成14年度以降、行政改革を行ってきたが、補助費等についても見直し、削減を実施してきた。その結果、現在類似団体平均を下回っているが、18年度はやや増加に転じており、今後さらに、その必要性を含め見直しを検討していく。

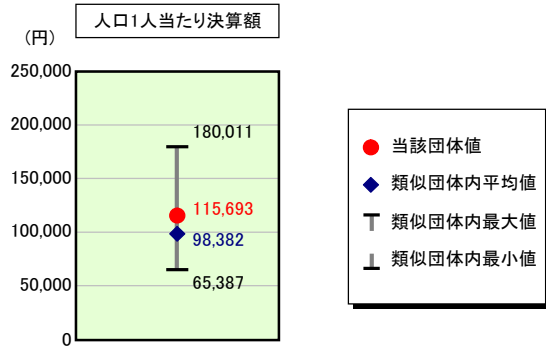
○その他
現在は類似団体平均を下回っているが、今後は、下水道事業等への繰出金が増加していく見通しであることから、これらの運営経費の削減、利用料金の見直しなどを長期的な視野で行い、経営全体の健全化を図ることとしている。

○普通建設事業
平成17年度までは、ほぼ類似団体並みで推移しているが、18年度に合併後新市建設計画による辺地道路整備、公営住宅整備を行い事業費増となっている。今後も合併関連事業は増加していく見込であるので、既存事業の縮小、事業実施年度の適正な配分などを行い、公債費等の上昇を招かないよう、健全な財政運営を行っている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 江津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



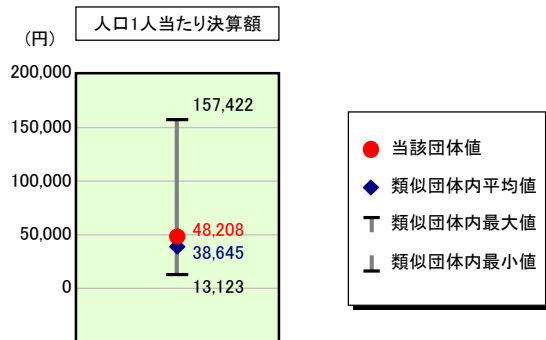
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,750,232	99,834	88,044	13.4
賞金(物件費)	55,247	2,005	4,518	▲ 55.6
一部事務組合負担金(補助費等)	472,157	17,139	10,189	68.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,436	270	512	▲ 47.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,593	3,760	3,339	12.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,756	1,552	1,951	▲ 20.5
▲退職金	▲ 244,302	▲ 8,868	▲ 10,172	▲ 12.8
合計	3,187,119	115,693	98,382	17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.35	9.60	0.75
ラスパイレス指数	94.9	95.6	▲ 0.7

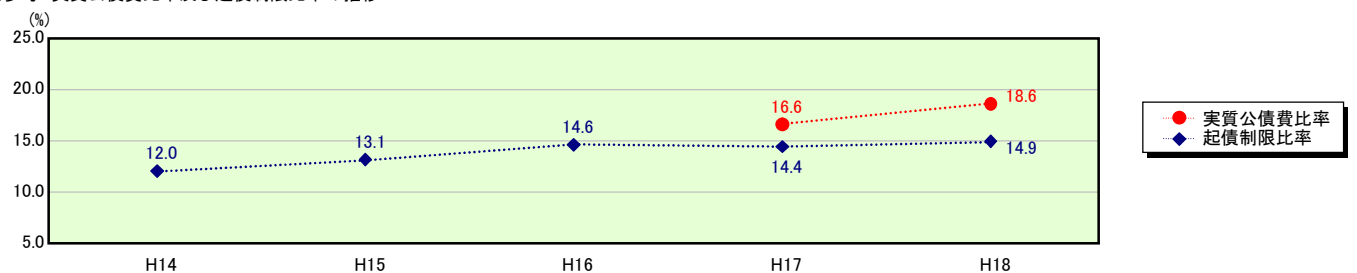
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,625,734	95,315	60,200	58.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	194,978	7,078	13,851	▲ 48.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,625	422	4,358	▲ 90.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	135,425	4,916	2,323	111.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	366	13	42	▲ 69.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,640,100	▲ 59,536	▲ 42,157	41.2
合計	1,328,028	48,208	38,645	24.7

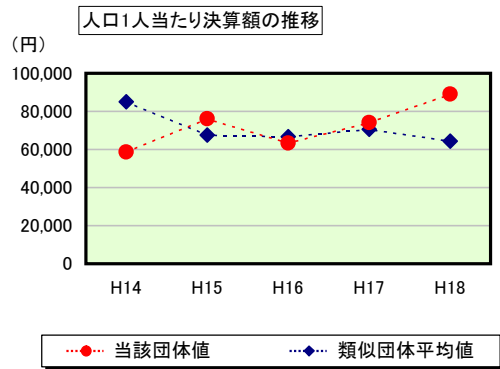
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 江津市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,479,687	58,578	▲ 55.1	84,975	▲ 13.3	▲ 41.8
うち単独分	804,573	31,852	▲ 29.2	52,389	▲ 4.7	▲ 24.5
H15	1,904,068	76,123	30.0	67,483	▲ 20.6	50.6
うち単独分	1,405,565	56,193	76.4	46,386	▲ 11.5	87.9
H16	1,785,767	63,341	▲ 16.8	66,667	▲ 1.2	▲ 15.6
うち単独分	691,088	24,513	▲ 56.4	29,927	▲ 35.5	▲ 20.9
H17	2,065,283	74,064	16.9	70,563	5.8	11.1
うち単独分	621,569	22,290	▲ 9.1	38,225	27.7	▲ 36.8
H18	2,453,789	89,073	20.3	64,305	▲ 8.9	29.2
うち単独分	1,635,267	59,361	166.3	34,136	▲ 10.7	177.0
過去5年間平均	1,937,719	72,236	▲ 0.9	70,799	▲ 7.6	6.7
うち単独分	1,031,612	38,842	29.6	40,213	▲ 6.9	36.5